

税制改正適用時期一覧表（平成30年版）

	改正年度	改正内容	～平成28年		平成29年		平成30年		平成31年		平成32年		
					3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	
個人所得課税	平成26年改正	給与所得控除上限額の段階的引き下げ	<上限230万円>		<上限220万円>								（～H33.12末）
	平成28年改正	スイッチO T C 業控除の導入			支出								
	平成29年改正	配偶者控除、配偶者特別控除の見直し 使用者からの住宅資金の借入利率の引下げ（1%→0.2%未満） 積立NISAの創設（現行制度との選択）			居住		適用年度						（～H49）
	平成30年改正	給与所得控除、公的年金控除、基礎控除の見直し 所得金額調整控除の創設 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の合計所得要件の見直し									適用年度 適用年度 適用年度 適用年度		
法人課税	平成28年改正	法人実効税率の引き下げ 欠損金の繰越控除期間延長（10年）の開始時期の延期 雇用促進税制の延長・見直し 環境関連（グリーン）投資減税の延長・縮減（＝所得税）	開始年度<実効税率29.97%>				<実効税率29.74%>						（～H33.3末） （～H33.3末）          （H33.4～経過措置）
	平成29年改正	研究開発税制の見直し（＝所得税） 地域中核企業向け設備投資促進税制の創設 中小企業向け設備投資促進税制の拡充（＝所得税） 中小企業技術基盤強化税制の時限措置 平均所得15億円超年度の中小法人特例の適用除外 中小企業者等の固定資産税減税措置の見直し（＝所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（＝所得税（一部除く）） ベンチャー投資促進税制の延長・見直し 外国子会社合算税制の総合的見直し 異動届出書等の提出先、法人設立届の添付書類の改正	開始年度（延長・見直し） 取得等		開始年度 施設の新設等 取得等 開始年度（見直し）		一部廃止、一部地方強化税制へ（H30改正） 廃止（H30改正）		開始年度				
	平成30年改正	所得拡大促進税制の改組（＝所得税） 情報連携投資等促進税制の創設 地方拠点強化税制の見直し、延長 代表者等の自署押印制度の廃止 勘定科目内訳書の簡素化 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（＝所得税） 収益の計算、認識等の明確化 返品調整引当金の廃止 延払基準の廃止	(不明) (不明)		提出 開始年度 承認		(改組) 取得等 (見直し・延長)						
			開始年度 取得等 (不明)		取得（拡充） 譲渡（延長・見直し） 出資等（延長・見直し）		(廃止決定H29改正)						
					提出 開始年度								
					取得等 取得等 (延長) (延長)								
					終了年度（経過措置10年間）								
資産課税	平成27年改正	結婚、子育て資金の一括贈与制度の創設 教育資金一括贈与制度の延長 生命保険契約等の契約者変更に係る調書の提出	贈与 金銭等の抛棄				契約者変更						（～H39.12末）
	平成29年改正	納税義務の範囲の見直し（国外居住年数、一時滞在者等） タワーマンションの固定資産税、不動産取得税の見直し 取引相場のない株式の評価の見直し 広大地の評価の見直し 株式保有特定会社の判定基準の改定 認定医療法人制度の延長			相続・贈与		課税						
	平成30年改正	事業承継税制の特例の創設 一般社団法人等に関する相続税、贈与税の見直し 小規模宅地特例の適用範囲の縮減 国外居住外国人の相続税等の課税免除			(見直し)		相続・贈与 像族、遺贈、贈与 相続、遺贈 相続、遺贈						
消費課税	税制抜本改革法	税率10%へ引上げ時期の延期 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期							譲渡等				（H35.10～）
	平成29年改正	仮想通貨の課税関係の見直し					譲渡等						
	平成30年改正	国際観光旅客税（出国税）の創設 たばこ税の税率引上げ及び加熱式たばこの課税方式見直し 輸入消費税の脱税犯への罰金強化	(法律公布後)				販売		出国				
国際	平成30年改正	PE関連規定の見直し タックスヘイブン税制の見直し					開始年度		開始年度				
その他	平成26年改正	公認会計士に係る税理士資格付与の見直し			試験合格者								
	平成28年改正	自動車取得税の廃止及び自動車税環境性割の創設 クレジットカードによる国税の納付 加算税の加重措置			取得 納付委託 法定申告期限到来								
	平成29年改正	自動車税グリーン化税制の見直し、延長 土業法人社員の第二次納税義務の対象化			新車登録（延長・見直し）								
	平成30年改正	大法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大					滞納		開始年度 提出		納付 通知		

\*過年度の税制改正については、改正の適用開始日及び終了日、又は改正後最初の申告日が平成30年1月以降のものを表示している。

…平成30年度税制改正大綱

…過年度税制改正